

分かち合いの社会のためのマニフェスト

Manifeste pour une société conviviale.

Manifesto for a convivial society

(2011年1月15日)

1. わたしたちの共通世界の建設を、これまでとは異なる方法で追求する

これまで人間の様々な活動は、自然を住処としながら、その自然を〔社会生活を営む空間である〕共通世界へと変えていくことで、社会を建設・維持してきた。これらの活動の様態——これらの活動が組織される方法——は、物質的な要素と非物質的な要素が組合わさった多様な〈道具〉となっている。この〈道具〉は、その性質上、わたしたち人類を守るこの地球の中で、社会の「質」のいくつかの側面を決定し、また現在と未来における社会の機能の仕方も決定し、そして、地上における社会の組み込まれ方をも決定することに寄与している。

過去数百万年の間、人類は地球の様々な大陸や列島において活動を展開してきたが、その後、普遍主義的な使命を標榜する近代化がもたらす多方面におよぶ世俗化の影響で繋がり、また分裂も経験した。この普遍主義的な近代化は、ヨーロッパにおいてはじまり、啓蒙主義によって主張されたのだが、その起源はギリシャ＝ユダヤ＝キリスト教文明にある。諸個人の情念の解放と人民による人民の統治は、「民主主義と自由市場は不可分である」というスローガンによって要約される、新しい社会編成パラダイムを構築した。このパラダイムは地球全体に普及し、人権という名の下で、また、グローバリゼーションが約束する物質的な恩恵という名の下で、いたるところで認められるようになっていく。

このような形の社会編成から、常軌を逸した動きが現れた。この動きの速度と方向性が変わらないかぎり、この動きを構成する制御不可能な様々な要素は、人類を消滅へと導くであろう。現在進行中の〔近代化、グローバリゼーションの〕諸過程を改革し、近代化のもたらしたもののすべてを白紙に戻すことなく、根本的な変革に取り組む必要がある。近代化は、いくつかの前近代社会の特質である反啓蒙主義——自由を侵害し、民主主義に反する傾向——を克服することを可能にした。参加型民主主義のあらゆるプロセスから外れて伝統が恣意的な社会的統制や宗教的統制を人々に行使すれば、途端に原理主義は社会の硬直化へといたる。そのような原理主義のリスクを回避するためにも、様々な伝統に対して、すべての個人が何らかの自律性を保つことが必要である。同様に近代化は、人間の創造力の飛躍的な発展と、客観的な方法で生活の質と量を改善する技術の出現を可能にした。こうして近代化は、自然のもたらす脅威から人類を守ってきた。しかし、未だに人類の多くの人々が苦しんでいる物質的・精神的貧困から抜け出すという使命を、負の効果を生み出すことなく達成することを可能にする道を追求すると同時に、いくつかの選択と方向転換が必要である。

抜本的な変革を行うことは、重要である。なぜなら、「市場民主主義」(マーケット・デモクラシー)パラダイムの下で進行中の様々な変化は、[常軌を逸して]肥大化した〈道具〉を作り上げてしまったからだ。この〈道具〉は、人類に役立つかわりに、際限なき経済成長という目標に向かって努力することを人類にうながし、人類を隷属化している。「人類は現在、民主主義と自由市場の本来の構想にしたがって活動しているのだ」と、この〈道具〉を信奉する者たちは主張している。しかし、際限なき経済成長を追求するために、人類は、民主主義と自由市場を確立させた根本原理から離れなければならなかったのだ。

2. 分かち合いの原理を社会に導入し、「より多くの物を所有することはよいことだ」という幻想を拒否する

常により多くの物を生産する方向へと歩みを進めることは、万人に対して徐々に繁栄をもたらす条件であった。しかし、この生産力至上主義の思想は、ある水準を超えてからは、幻想となってしまった。この水準を超えてしまった社会に暮らす人々は、際限なき夢を追い求めている。この夢は、これらの人々を決して満たされることのない欲望の虜にしている。例えば、「中流階級」の物質的に快適な生活やタブーのない個人の自由という夢は、幸福をもたらさずに不満感をもたらす。「豊かな」社会は、相対的貧困——失業者や不安定労働者が経験している貧困——と絶対的貧困——社会的な保護や社会的な保証を受けられない排除された人々が経験している貧困——を根絶することはできなかった。最貧困層と最富裕層との間の不平等は拡大の一途を辿っている。実際のところ、経済グローバリゼーションの高次の段階へと移行するプロジェクトを契機に、豊かな国のごく一部の特権階級のために遺伝子生物学や〔クローンや人工知能の開発などの〕超人類(サイバー／トランス・ヒューマニティ)の研究開発が行われる、エリート主義的な科学知識偏重の時代へと突入したのである。グローバリゼーションのプロジェクトには、新興国(中国、インド、ブラジルなど)の一部の上流階級も参加することが可能となるであろう。これら新興国は、生産の増大によってその人口の多くが経験する極貧状態を解決することが可能／必然的となる水準にまでは到達していない。しかし、これらの国でも不平等は爆発的に拡大している。地球規模で見たとき、次のことを心に留めておかねばならない。それは、一方では、生存水準以下で暮らしている人々の数は、一九七〇年代以降、一〇億人規模で存在しているということである。これら生存水準以下の人々の存在は世界中で確認されるものの、わけても(サハラ以南アフリカの)低所得国に集中している。他方では、貧しい国が豊かな国の平均的な消費生活の諸条件に追いつくことは明らかに実現不可能となっている、ということである。豊かな国の人々は地球上の自然を使い果たし、地球はもう、これまでと同じように資源を提供することができないのである。もし全人類が豊かな国の人々の標準的な消費生活に倣って生活するならば、今より五、六倍の自然資源が必要となる。人間がこの地球に対して行っている修復不可能な環境破壊については、言うまでもない。環境破壊は、自然を尊重していた前近代社会よりも近代社会の方が優れていると思いついて、自然の支配者になる幻想を抱い

たわたしたちの行いの結果である。この幻想は、超人類へ向かう技術的な解決方法を未だに期待している一部の人々のなかには根強く残っている。

人類がその進む道を変えることがなければ、人類は自らを破滅に追い込み、新しい箱船には一部のエリートのみが乗り込むことになるだろう。方向転換を行うには、生産の増大の自主規制に対する全般的な合意が必要であり、また、人間の活動の恵みの公平な分配を保証することを目的とする、経済成長を至上命題としない社会組織の確立に対する全般的な合意が必要である。

3. 社会的な財を促進する自由で開かれた民主主義を確立する

目の前に迫る大惨事のかすかな合図を認知するよりも先に人類がその進む方向を抜本的に転換するためには、現在進行中の変化に十分な圧力をかけるために市民社会の動きがより一層活性化し続ける必要がある。世界のいたるところで、国家は商品生産の際限なき増大を組織する権力の一部となっている。市場民主主義を掲げる豊かな国と新興国の双方では、民主主義は、同一の小さな政治家集団の中から人民の代表を定期的に出す選挙制度に還元される傾向がある。また他方で、民主主義は、〔メディアや宣伝広告などを通じて〕人々を洗脳するメッセージが浸透する世界の中で、個人の選択の自由の拡張に還元される傾向がある。国家は異常なまでに肥大化した〈道具〉となってしまうが、しかし同時に合理化されている。〔近代民主主義国家本来の役割である〕人間の統治という考えは、市場の効率性原理に基づく「物の統治」にその座を譲った。選挙は、権力の座を追求する政治家連中を誘導する世論調査と競合しなければならない。そして政治家連中が行う選挙キャンペーンは、所属する政党の名前とともに彼らを政治的な商品に仕立て上げるスローガンと合わせて、広告業界の専門家によって運営される。ほとんどいたるところで、しばしば専門家によって操られる寡頭政治は、これらの諸国を統制する権力を掌握している。わたしたちの社会は、人民の自由な参加を許す「開かれた政治」からは程遠い状況にあり、道徳哲学と政治哲学によって導かれる、人民による人民の統治の実践からも程遠い状況にある。そしてまた、わたしたちの社会は、本来の意味での自由な市場からも程遠いのである。

自由市場の公正な競争原理を推進する法律にしたがい一九八四年に解体させられた最後の巨大企業は、米国の電信会社AT&T（当時）であった。それ以降、人類と市場は、グーグル、マイクロソフト、アップル、モンサントに代表される巨大企業のほとんど独占的な支配下に置かれている。また人類と市場は、メディア、銀行、エレクトロニクス、化学、自動車、薬品などの産業部門の大部分において、指で数える程の企業による寡占体制の下に置かれている。これらの企業は、技術的、経済的、あるいは政治的ないかなる真剣な議論に基づくことなく、異常なまでに巨大化したのである。これら巨大企業は、しかし、「破綻するにはあまりにも巨大である」(*Too Big To Fail*) ので、政府の支援を受けているのである。これら巨大企業が台頭した根本原因は、株主のために利潤増大を追求してきたことにある。株主は、自分たちの恩恵を保守するために、自らが任命する経営責任者に巨額の報酬を与えている。したがって、これら巨大企業を解体させなければ

ならない。巨大企業の解体は、企業の生産活動が最大多数の人々のニーズと公共の利益に適うようになるための最善の方法である。また、巨大企業の解体は、これら企業の経営責任者が現行水準よりも低い、妥当で、公正な報酬を受け取るようになるための最善の方法でもある。なぜなら彼らの報酬の水準は、その仕事内容に対して高額に設定されているからである。つまり、民主主義は、企業の通常の機能様式ではないのである。またわたしたちは、〔市場経済以外の生活様式を不可能にするような〕「根源的独占」も拒否しなければならない。問題とすべき独占は、例えば、多くの都市でわたしたちに自動車の使用を強いるという意味での独占であり、また、遺伝子組み換え作物の消費を強いる独占である。公共交通機関の絶対的な優先、特定の用途以外での市街地での自動車の使用の禁止、自転車の使用の奨励、有機農業の拡大などは、少なくとも、豊かな国のほとんどにおいて一般化している禁煙政策と同じくらいに大きな重要性をもつ選択肢である。少ない欲求（ニーズ）で満足することをすることは、世界中で知られている「簡素な生活」（シンプル・リビング）の倫理であるが、これは、中国の老子や日本の禅仏教の倫理にも通じる考えである。独占的な市場に仕える寡頭政治的な民主主義の支配的なモデルに対して、社会的な財の生産を促進する自由で開かれた民主主義を確立しなければならない。

4. みんなで愉しく生活する

このような正真正銘の民主主義は、様々な水準に直接関与する「責任ある市民権」を各人が行使することによって、また、社会的な財の管理と評価、社会の進む方向と進行過程の再評価を、選挙で選ばれた代表者を通じて行うことで、確立される。このような政治は、〔中世の政治神学の世界観のように〕聖なる領域（超越）と世俗の領域（内在）の二重の存在論に基づかない場合、正義と公正を価値準拠とする必要がある。第一に必要なことは、共通の人類共同体に所属するということである。つまり、共通の人類共同体に所属することを人々がお互いに承認する必要がある。このような承認を行うには、各人にとって尊厳ある生活を組織することが、したがって何よりもまず、様々な基本的ニーズの充足を万人が無条件に実現できるようにすることが不可欠である（貨幣単位で表されるニーズ〔所得〕は、数ある基本的ニーズの一部にすぎない）。この共通の人類共同体〔という価値〕を維持することを望むのであれば、わたしたちは、近代以前の社会に存在し、「与え、受け、返す」という三つの義務の上に成立する、「第一次の社会関係」を修復、あるいはむしろ再認識、しなければならない。正義と公正の感覚は、平和な意見対立が行われる公共空間の中で熟議を行った後に形成される集団的な決断に対する忠誠心を確立することを可能にするであろう。この点は、地域社会、国家、国際関係のあらゆる規模で受け入れられる必要がある。

分かち合いの社会をつくる試みは社会関係を優先するものでなければならないし、また、経済を優先するあまりに引き起こされる人類史における大きな混乱に終止符を打つものでなければならない。このことは特に、万人に対する無条件最低所得（ベーシック・インカム）の保障——貨幣単位で表現される政策——のみならず、より大きな意味では、市場や疑似市場において貨幣単位で勘定される対象物ではなく、真に大切なもの、つま

りは「いのち」——生命のほかに富は存在しない（ジョン・ラスキンの言葉）——を最も重視することを意味する。「分かち合い」と「協力」の意味は、生活にとって大切なすべての財の分配を導くものでなければならない。家族の枠組みにおいて、あるいは自然からの贈与による場合においてしばしば起こりうるように、家庭環境や自然環境の中で創られた財が、制度や組織を媒介せずに社会全体に分配されることはないからだ。例えば、学校での児童の教育は、両親が家庭で行う教育を集团的に編成・拡張したものであり、情報と知識の分かち合いを通じて行われる。公共の照明設備は、わたしたちの共同の生活環境を改善するあらゆるものと同様に、太陽の光と同種の効果をもたらす。以上の二つの例は、社会的に使用される社会的な財とはどのようなものであるかを決定する。食糧（特に農産物）と住居もまた生活の基本となる財であり、その使用は学校教育や公共の照明設備と比べるとより個人単位で行われるけれども、そのほかの一般的な財の使用とは区別して上述した社会的な財と同じ扱いを受けるべきである。わたしたちがお互いに配慮しなければならないのはこの点である。また、わたしたちが様々な活動に従事するにあたり、自然全体に対して配慮する必要もある。自然は生命の泉であり、わたしたちはこの自然を「人類共有の財産」とかそれと似たような言葉で表現している。この自然を考慮する必要がある。自然を回復不可能な水準にまで破壊する可能性のある活動の規制は、市場メカニズムや疑似市場メカニズムにはまかせすることはできない。

5. みんなで愉しく協力して働く

分かち合いの社会という展望は、あらゆる人間の活動をその創造的活動（日常的な活動と芸術的な活動の双方）の次元において再考しなければならない。この創造的な活動は、自律的な方法で取り組まれ、社会全体の生活を育むことに貢献する様々な〈資源〉（リソース）を提供する。〔例えば、ボランティア活動のような助け合いの人間関係、有機農業や自然農法によって育まれる自然と人間との間の新しい関係、余暇を芸術や文化活動に費やすことで得られる創造的な時間などの、市場経済とは異なる社会関係を育む〈資源〉のことである。〕かつてイリイチは、「みんなで協力して働き、お互いをケアすることができるならば、わたしたちは今よりもっと幸せであろう」と述べたが、これは人類生存のための条件である。社会は、人間とその生活を支える自然の双方による創造的な活動を必要とする。分かち合いを行うためには、何よりもまず、自己中心的な所有（「これが自分にとってどのように役立つか」という功利的な観点から対象物を所有すること）と資本蓄積のみに動機付けられた活動論理ではなく、みんなで協力して働く、あるいは「みんなで創作し、みんなで生活する」、という論理の中で創造的活動を行うことが必要である。

〈資源〉は創造的活動の手段である。大地は、そこから他の様々な〈資源〉を引き出すためにしばしば人間の手を加える必要のある〈資源〉である。大地から生じるその他の〈資源〉からは、物質的富のためではなく、生活の幸せをみんなで享受するために必要な様々な要素を獲得することができるであろう。物を加工もしくは創作する段階のひとつひとつは、人的〈資源〉——これ自体人間の手によってつくられる——を通じても

たらされる／習得される人間の活動の一段階である。〈資源〉を創造し分かち合う活動を組織する中で、あらゆる搾取に背を向けなければならない。マルクスが非難した「人間による人間の搾取」だけでなく、肥大化した〈道具〉による人間の搾取も止めなければならない。人類は、補完原則にしたがって、地域社会から地球規模のあらゆる水準において相互に結合された組織を確立する必要がある。個人、地域社会、国家の自律性を、諸個人、社会集団、地域社会、地域間、国家、国際社会、地球規模の様々な問題の解決のために必要な連携と協力とに結びつけなければならない。

いくつかの活動とその結果は、それら活動や結果を獲得した際に分有されるか、あるいは様々な〈資源〉によって構成されている。後者の場合、〈資源〉の分かち合いは、社会的に決定された規準にしたがって組織されなければならない。一方で、これらの結果は、結果の生じる場所からその結果を使用する場所まで流通しなければならない生産物である。この流通は、市場システムの中核を担う「一般的な財・サービス」と一層関わりをもつ。この中核は、公共の利益の代表者としての正統性をもたないあらゆる活動主体の権力〔例えば、独占や寡占をもたらす大企業〕に対して自由な市場として、効果的に機能すべきである。端的に言えば、これらの「市場」を抑制・規制するための、これまでとは異なる競争原理と、これまでとは異なる規範と法制度を導入する必要がある。なぜなら、この点は、一九七〇年代までの先進工業国にとっては重要な問題であったからだ。さらに、恣意的に拡張された長距離商品流通網を回避しなければならない。なぜなら一般的に言って、これら長距離流通網は、市場の歪みによって生み出されているからだ。長距離流通網は、自然資産の保全の観点からみて、コスト過剰である。分かち合いの社会は、わけても農業と食品産業において、短距離商品流通を重視する。

以上